

「日本におけるエコシティの比較研究 食と農の新たな地域戦略」

代表：碓井崧（吉備国際大学社会学部ビジネスコミュニケーション学科） 奥村義雄（〃） 佐藤匡（〃） 靄理恵子（スポーツ社会学科）

エコシティへの動向は、比較的中小規模の都市に現れている。これは、自然への近さと自然との共生、農林水産の第一次産業と地域消費者との関連づけ、有機農産物のような質的向上、廃棄物処理の循環システム、地域振興の企業活動と消費のマーケットなどで特徴づけられる。報告者たちが調査を行ったエコシティから、宮崎県綾町、兵庫県豊岡市、愛媛県今治市の3都市を対象に比較する。比較は、主として1) 住民自治とリーダー・コミュニティ、2) 行政のトップと職員の役割、3) 都市シンボル、施策と循環システムなどについて試みた。

キーワード：エコシティ、住民自治、地域循環、地産地消、有機農業。

1 はじめに 研究の目的と方法

環境問題と農・食問題の解決には、「グローバルに考え、ローカルに行動せよ」という人口に膾炙した命題が妥当する。都市・地域社会・コミュニティでの取り組みが注目される。著者たちは、有機農業とスローフード運動などの調査を進める過程で、これらの問題の同時解決を目指す都市の事例に遭遇することになり、これを「エコシティ」と呼び、その比較調査を行った。「エコシティ」の用語はすでに黒川紀章（『都市革命』2006年）に見られる。ここで、「エコシティ」と呼ぶのは、比較的中小規模の都市に見られるもので、「自然への近さと自然との共生、農林水産の第一次産業と地域消費者との関連づけ、有機農産物に代表される製品の質的水準の

向上に成功し、廃棄物を処理する場合の循環システムとエネルギー問題への取り組み、地域振興の企業活動とマーケット、消費者とのネットワークが効果的に形成されている都市」である。

このようなエコシティは、その完成度においては様々であるが、全国的に見られるようになってきた。著者たちが、直接調査をした宮崎県綾町、兵庫県豊岡市、愛媛県今治市の3都市についてその特徴を比較し、エコシティの実現にどのような条件がはたらいっているかを探してみたい。取りあげる3都市について、1) コミュニティ、住民自治、市民リーダー、協同組合とNPOの組織資源、2) 首長と市職員の役割、サポートする専門家、3) 地域ビジョン、シンボルでの自然観や自己回帰的運動、廃棄物の循環と再利用、食育・有機食品など食の質への関心、生産者と消費者間のネットワーク、マーケット作り、を中心にした比較を進める。

2 エコシティの事例

(1) 宮崎県綾町

綾町は人口約7,500人であるが、「照葉樹林都市」を名乗ってきている。すでに内発的発展論の観点から綾町の住民自治を評価する研究がある。「結」(ゆい)といわれるコミュニティに原点が求められる。郷田前町長の時代に、自治公民館制度が作られ、今日に及んでいる。綾町では「自治公民館」24館が自治の拠点になり、独自予算を持ち、地域コミュニティの活性化に貢献している。町政座談会や公民館ごとの独自の文化活動・スポーツ活動・祭り・消防・環境美化などを展開している。また、公民館は町の有機農業振興会支部の単位ともほぼ一致しており、農家間のネットワーク形成に貢献している。

自然環境への自己回帰を目覚めさせ、地域の運動の契機になった事件として、照葉樹林をめぐる2つの出来事が挙げられる。最初は、日本で最大の照葉樹林の国有林伐採計画が立てられた時で、これを契機に郷田町政が登場するが、それは首長自身による運動であった。その象徴的事業が照葉樹林内の大吊り橋建設である。次いで、現前田町長になってから、送電線の鉄塔建設問題が起こり、結局、鉄塔は建設され本来の景観の一部が失われたものの、運動は途中から全国的な世界遺産登録運動として展開し、これについては多くの支持者を集めた。

郷田町長 24 年間の施策においては、地域の価値の再発見、有機循環立町（自然生態系に関する条例と憲章、生ゴミ・尿尿を資源とする「農地還元システム」）、「綾手づくりほんものセンター」、産業観光と誘致・展開など多岐にわたる。有機農業開発センターは町政の一翼を担い、その指導と認証システムがこの町をエコシティに引きあげることに貢献した。

自然生態系を謳う「綾町憲章」は大方針として各種文書にも掲げられている。有機農業が成立・維持される条件として、グリーンコープ連合とのつながりと町内の「ほんものセンター」の 2 ルートにより消費地・消費者と結ばれていることがある。

（2）兵庫県豊岡市

豊岡市は、コウノトリを生態系の頂点として、地域再生の戦略を考えるユニークなエコシティである。豊岡市は、人口 9 万、合併により県下最大面積の自治体となった。豊岡市は 6 つの地域に分かれ、旧豊岡市の 122 区の中の「祥雲寺」区を含む三江（みえ）がコウノトリ計画の中心地の 1 つである。2002 年、コウノトリの郷営農組合（22 戸）が発足し、翌年、農薬・化学肥料不使用の試験を開始。集落的基盤を発信地とするエコシティの展開をたどる。野生のコウノトリ復活への熱い思いが、地域の運動の推進力となっている。この事業を進める上で、官民のセクター間の「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」は、県・市・専門家・住民など 24 の機関・団体が構成され情報の共有化を図ってきた。

兵庫県は、豊岡市に「県立コウノトリの郷公園」とその「研究施設」を設置した。コウノトリを政策目標に掲げて登場した中貝宗治市長の指導力が大きい。1971 年に野生のコウノトリが絶滅（国内最後の生息地）したのをうけて、この地では「コウノトリとの復活の“約束”」という言葉説にも接することができる。市は、「コウノトリ野生復帰の実現」を目指している。「まちづくり」を都市目標として、コウノトリを軸に様々な分野の取り組みを有機的に連携させ、その連携を拡大させながら、諸部門が協働してまちづくりを進める方法を「豊岡モデル」としている。市役所の「コウノトリ共生部」が事業推進の中心となっている。

「コウノトリ悠然と舞うふるさと」を将来像

として、「コウノトリ育む農法」、「環境創造型農業」の実現を目指す。コウノトリが生存できないのは、農薬・化学肥料で荒廃した田畑ではその餌になるものがないからである。コウノトリは、生態系の頂点にあるものと位置づけられている。豊岡市は、小さくとも世界の尊敬を集める「小さな世界都市」になることを期すとされる。「環境」と「経済」が融合し、刺激しあいながら互いに高めあっていく「豊岡市環境経済戦略」の策定、「コウノトリ環境経済コンソーシアム」の設立などの地域戦略を立てている。また、市は物販や食育研修を機能とするセンターを設立し、地元製品の販売をしているが、城崎温泉、出石町の観光の牽引力とセットになり、エコツーリズムの集客効果を上げている。

（3）愛媛県今治市

今治市は人口約 18 万人、松山市に次ぐ県下第 2 の都市である。造船・海運都市、繊維産業（タオル生産）と共に農林漁業も盛んである。1988 年、「食糧の安全性と安定供給体勢を確立する都市宣言」の決議以来、農薬や化学肥料をできるだけ抑えた安全な農業技術の確立・普及・実践と学校給食をはじめとした安全な農産物の消費拡大に努めるなど、安全な食べ物によるまちづくりを進めてきた。2003 年 4 月、市農林振興課内に「地産地消推進室」を設置、7 月には「いまばり地産地消推進会議」を設立し、行政と市民の協働体制を作った。2005 年 1 月の 12 市町村の新設合併後も、同年 12 月に 88 年の都市宣言を再度議決、2006 年 9 月には「有機農業の推進」「地産地消の推進」「食育の推進」を三本柱に地域の農林水産業を基軸としたまちづくりを行っていくことを掲げた「今治市食と農のまちづくり条例」を制定した。

こうしたまちづくりが可能になった背景には、以下のような多くのキーパーソンが存在とかれらが互いにつながり活躍する場が作られてきたことが挙げられる。1) 行政及び自治体職員の枠に囚われない自由な発想を持つ行政職員、2) 市民運動の担い手となる消費者・生活協同組合、3) 市民の声に動かされた市議会・首長、4) 有機農業の実践者たる生産者とそのグループ、5) グローバル化の中で生き残りを模索する大規模 JA、6) 食の安全・安心を求める消費者、7) I・U ターン者による新規就農・定年帰農者、8) 卓越

したリーダーである小学校校長、など。

3 3つの事例の比較

(1) 住民自治・コミュニティ・地域リーダー

綾町では、郷田町長時代には市民運動の存在を認めることができない。現町長体制下で起きた市民運動は、町の方針との対立が顕在化する過程で運動の目標を修正し、町と折り合いをつけるという決着を図った。自治公民館制度により、各集落の社会的連帯が維持されている一方で、強力な首長2人による40年以上にわたるトップダウンの町政という特徴がうかがえる。

一方、今治市では、1980年代初頭から学校給食調理場の建て替え問題を契機にそのあり方をめぐる市民運動が起こり、市長選と結びつき、市民運動側が推した候補者が市長に当選。以来、市民運動の担い手やそこから広がったネットワーク等が、今治市行政に影響力を持ち続けている。

豊岡市の場合、中心となる地域の熱意と地域住民のノスタルジアともいえる〈想い〉が、市域全体に広がっていった、という構図で説明できる。特にコミュニティ活動が全般に抜きんできているという都市ではない。

(2) 行政の役割(首長、職員)

強力なリーダーシップを持つ首長の存在は、3つの事例に共通する。また、職員の中にエコシティに関連する施策に詳しい人がいることも同様である。市民との協働は、施策の理解・浸透、具体化においてはきわめて重要なポイントである。

綾町の場合、首長の指示の下、トップダウンで一連の施策が実行されてきた。農林部内に有機農業開発センターを設けるなどはその典型である。

一方、今治市の場合、担当職員自らが前例主義、文書主義などと闘いながら政策立案・具体化してきた歴史を持つ。そして、職員たちが市内のさまざまなキーパーソンを発掘し、自ら仕掛け、つないできた。

豊岡市の場合、行政機構改革により自然と共生するまちづくりを強力に推進する体制が作られ、市民をはじめ関係諸機関・団体との連携も図られるなど、行政との協働が進んできている。県政の方向と中貝市長の推進力とが重なっ

たこと、市担当者の異動が少なくこの事業に専念してきたことも大きい。

(3) まちづくりのシンボル及びネットワーク

3事例ともにそれぞれ明確なビジョンないしシンボルを持つ。綾町は「照葉樹林都市」・「有機農業の町」、今治市は「有機農業・地産地消・食育の3本柱」、豊岡市は「コウノトリ悠然と舞うふるさと」である。食・有機農業・環境・地域経済などを関連づけた施策を展開してきた。

ただ、有機農業観、農業の担い手の捉え方には違いがある。綾町は、今後の有機農業は、少量多品目ではなく、大量少品目生産の有機JAS認証の農産物を大規模流通に乗せて全国展開することに展望を見いだそうとしている。一方今治市では、品目横断的政策を取る国の農業政策と真っ向から対立することを承知の上で、有機農業を核に据えた、オルタナティブな農業および地域経済の確立を目指す政策で、一定の成果を上げてきている。

行政・地域社会・企業・NPO(第3セクター)各部門間の協働(collaboration)が、今日コミュニティ論分野で謳われている図式であるが、豊岡市の場合、これにエコロジー、農と食を接続している点が評価できる。認証/ブランドとして、コープこうべ、阪神大都市圏とのつながりを持っている。地域戦略としてのお膳立ては準備されているので、今後の展開にかかっている。

4 まとめ

エコシティの方向は、全国的に見られるが、未だ萌芽的で数も限られている。とはいえ総じて、土づくりから食育まで、そして、生産と消費の間の循環系を探索する方向となっている。本研究で取り上げた都市のあり方は、地域戦略として今後増大していくことが予想される。

エコシティ形成の主役は誰かという点で、行政と市民活動の双方に焦点があるが、その具体的形成はトップダウンになされる形態とボトムアップになされる形態の両極間に存在しており、そこに見る多様性は地域個性そのものである場合が多い。

*本報告は、「吉備国際大学共同研究」・「科学研究費」(ともに、代表：碓井崧)に基づく研究成果の一部である。